

# 参加者確認公募公示

次のとおり参加希望書類の募集を行います。

令和4年4月1日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

契約職取締役 中澤 幸太郎

## 1 業務概要

### (1) 業務名

令和4年度安定器等の掘り起こし調査協力・適正処理促進業務

### (2) 業務内容

本業務は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が高濃度 PCB 廃棄物の早期・確実な処理のため、安定器等の掘り起こし調査協力・適正処理促進を目的とするものである。

### (3) 業務期間 契約締結日から令和5年3月31日

## 2 応募要件

参加希望書類の提出期限（令和4年4月11日）において次の①から⑧の要件を全て満たしている者であること。

### (1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
- ② 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- ③ 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
- ④ 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は競争参加資格確認申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- ⑤ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- ⑥ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
- ⑦ 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- ⑧ 令和04・05・06年度に有効な全省庁統一資格（役務の提供等、営業品目「調査・研究」）を有する者及び令和04・05・06年度の更新申請している者。

### (2) 仕分け実績に関する要件

以下の①～③の要件について、満たしている事業者とする。

- ① 稼働中の照明器具（蛍光灯器具、水銀灯器具等）のPCB使用・不使用についての調査、及び自治体等が主催する安定器のPCB使用・不使用に関する研修会の講師を直近の3年間で少なくとも1件以上実施した実績を有する事業者であること。（相応の実績があることを証する図書を提出すること。）

- ② 廃安定器の X 線検査について直近 3 年以内に実施した実績を有し、かつ常時 PCB 使用・不使用の判別調査が可能な X 線検査装置を準備できる事業者であること。(業務期間中いつでも検査可能な状態にあることを証するため、準備する X 線検査装置の仕様を提出すること。)
- ③ 民間の仕分け業者の能力維持向上を目的とした情報交換について、「廃安定器の適正処理推進に関する研修会」の現地研修まで参加された事業者（JESCO の HP に公開）に対する情報交換を行うため、当該事業者でないこと。また、当該情報交換で得られる情報を活用して、保管事業者に対して廃安定器の仕分けの営業活動をしない事業者であること。(当該業務に対する公平性、中立性を担保できること。)

### 3 手続等

担当部課 〒105-0014 東京都港区芝 1-7-17 住友不動産芝ビル 3 号館 4 階  
中間貯蔵・環境安全事業株式会社 管理部 契約・購買課 諏訪  
電話 03-5765-1916 FAX 0246-23-8916  
電子メール suwa@jesconet.co.jp

### 4 募集要領を交付する期間及び方法

交付期間：平成 4 年 4 月 1 日（金）～平成 4 年 4 月 11 日（月）16 時まで。

ただし、上記期間の土曜日、日曜日を除く毎日 10 時～12 時及び 13 時～16 時。

交付方法：電子メール

### 5 参加希望書類の提出期間、場所及び方法

提出期間 令和 4 年 4 月 1 日（金）～令和 4 年 4 月 11 日（月）16 時まで。

ただし、土曜日、日曜日を除く毎日 10 時～12 時及び 13 時～16 時。

提出場所 上記 3 に同じ。

提出方法 持参又は郵送。（書留郵便又は信書扱いの宅急便等記録が残るものに限る。）（提出期間の末日 16 時までに必着とする。）

参加希望書類の書式：募集要領に定める様式により作成すること。

### 6 公募実施後の対応

審査の結果、応募要件を満たすと認められる者が複数いる場合にあっては、一般競争入札（総合評価落札方式）手続に移行することとし、当該応募者に対して、提案書の提出を要請することとする。応募要件を満たすと認められる者が一しかない場合にあっては、当該応募者との契約手続きに移行する。（日程等は別途連絡する。）

### 7 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 公募説明会 行わない
- (3) 関連情報を入手するための照会窓口  
上記3に同じ。
- (4) 一般競争入札（総合評価落札方式）手続に移行した場合の提案書の提出予定期  
限及び入札日
  - ・提出日 令和4年4月27日（水） 16時まで
  - ・入札書提出期限 令和4年5月16日（月）
  - ・開札日 令和4年5月17日（火）
- (5) 詳細は募集要領による。